

2023年8月1日

各位

三井住友信託銀行株式会社

「LGBTQ 当事者が安心して暮らせる社会の推進に関する連携協定」の締結について

三井住友信託銀行株式会社(取締役社長:大山 一也、以下「当社」)は、渋谷区(区長:長谷部 健、以下「同区」)とLGBTQ当事者が日常生活で抱える生きづらさを解消し、安心して暮らせる社会の実現を図ることを目的として連携協定を締結いたしました。



1. 本件の背景・目的

当社では、「個々人の多様性と創造性を経営に活かす」というダイバーシティ&インクルージョンの概念そのものを、経営理念(ミッション)として掲げ、性的指向・性自認等を理由とした差別や人権侵害を容認しないことを人権方針の中で明示しています。また、多様な属性・背景がある社員への公平・公正(エクイティ)な支援を実施することで、組織力・創造力につなげ取り組みを加速する意思を持って、2023年から、従来のダイバーシティ&インクルージョンに「エクイティ」の概念を取り入れていくことにいたしました。ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン(※1)を掲げ、個々人の能力を最大限に発揮できる環境を整え、組織の力を最大化することに取り組んでいきます。

LGBTQ などの性的マイノリティの社員が自分らしく能力を発揮できるように、職場環境の整備に継続して取り組んでおり、「東京レインボープライド 2023」への協賛の他、同性パートナーを配偶者とみなしてご利用いただける住宅ローン(※2)の取り扱いなど、LGBTQ 支援の姿勢を社内外に表明しています。また、これらの取り組みに加え、地方自治体と共同で情報冊子を作成し、各地域における LGBTQ の理解促進、LGBTQ に対する課題や共通認識を持つ企業や各種団体との連携強化を推進しています。

同区は、日本の自治体として初めてパートナーシップ制度を導入し、先駆的なジェンダー平等に関する取り組みにより全国から注目され続けています。当社は 2017 年より同区内事業者向けの取り組みである「しぶやレインボー宣言」に賛同し、渋谷・渋谷中央支店ロビーに「しぶやレインボー宣言 POP」の設置をして以降、同区と継続的に意見交換や各種イベントでの協働を行ってきました。

本協定の締結により、当社と同区はこれまで以上に連携を強化させていくことで、LGBTQ 当事者が安心して暮らせる社会の実現に向けたベストプラクティス創出へのスピードを加速させ、誰もが誰かの ALLY (アライ)(※3)になって行動する地域社会の実現に繋がっていきます。

2. 本協定の概要

▶ 名称

LGBTQ 当事者が安心して暮らせる社会の推進に関する協定

▶ 連携協力事項

(1) LGBTQ の理解促進のための情報発信

(2) SOGIE(※4)の視点を踏まえた各種サービスの提供

(3) 多様な主体とのネットワーク拡大と場づくりの推進

▶ 協定有効期間

令和5年8月1日から令和6年3月 31 日まで(以降、1 年毎に更新あり)

3. 当社の役割

今後の具体的な活動として、多様な媒体・手段を通じて LGBTQ の理解促進に関する情報発信を行うとともに、あらゆる SOGIE、年齢、世帯の多様なニーズに応じた商品・サービスの提供に努め、同区が推進するパートナーシップ証明書の活用機会拡大や利便性向上の方策に関する支援を行います。また、当社グループのネットワークを活用し、渋谷地域で活動する団体、企業等とお互いの役割や特徴を最大限発揮しながら連携するための仕組みづくりに取り組んでいきます。

(※1)ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン

三井住友信託銀行では、2023 年 4 月 1 日より DE&I(ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン)に表記を統一しています。

(※2)同性パートナーを配偶者とみなしてご利用いただける住宅ローン

三井住友信託銀行が指定する公正証書などをご提出いただくことでご利用いただけます。

(※3)ALLY(アライ)

英語で「同盟」や「味方」を表す言葉で、性的マイノリティを理解し、支援している人、または支援 したいと思う人のことを指します。

(※4)SOGIE(ソジー)

以下の頭文字を取って作られた造語です。SO (Sexual Orientation。性的指向)、GI (Gender Identity。性自認)、GE (Gender Expression。ジェンダー表現)

SOGIE は全ての人が持っている「性のありよう」を指し示す、概念の言葉です。これはマイノリティとされる人々を含め、すべての人の性のありようを相互尊重することを通じて、あらゆる性差別の無いインクルーシブな社会を作ろう、という考え方が背景にあります。

以上